

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第66期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,551,148	12,692,533	12,278,989	11,695,299	11,685,587
経常利益 (千円)	1,236,186	1,187,821	1,031,437	943,640	925,745
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	746,000	723,210	630,724	518,091	560,407
包括利益 (千円)	906,133	911,973	901,150	379,352	593,739
純資産額 (千円)	8,975,363	9,697,859	10,394,823	10,574,847	10,969,906
総資産額 (千円)	10,949,629	11,754,511	12,507,735	12,682,495	13,163,181
1株当たり純資産額 (円)	1,806.43	1,952.10	2,092.56	2,129.02	2,208.56
1株当たり当期純利益 (円)	150.12	145.56	126.96	104.30	112.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.97	82.50	83.11	83.38	83.34
自己資本利益率 (%)	8.66	7.75	6.28	4.94	5.20
株価収益率 (倍)	7.27	7.42	11.03	12.16	11.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,141,200	934,597	1,043,734	778,590	881,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,459	47,197	118,610	216,910	322,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,688	190,119	204,307	200,204	200,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,692,392	5,592,703	6,390,265	6,748,716	7,086,371
従業員数 (人)	189	183	187	189	190
(外、平均臨時雇用者数)	(132)	(130)	(123)	(123)	(114)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,365,675	10,205,596	9,692,101	9,544,002	9,898,548
経常利益 (千円)	1,058,979	1,009,982	898,287	956,845	1,091,166
当期純利益 (千円)	650,311	620,314	560,950	591,041	773,377
資本金 (千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数 (株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額 (千円)	7,650,880	8,129,908	8,646,958	8,921,608	9,566,087
総資産額 (千円)	9,316,998	9,873,538	10,417,459	10,784,537	11,519,320
1株当たり純資産額 (円)	1,539.86	1,636.48	1,740.70	1,796.18	1,925.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	40.00 (19.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	44.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.86	124.85	112.92	118.98	155.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.12	82.34	83.00	82.73	83.04
自己資本利益率 (%)	8.82	7.86	6.69	6.73	8.37
株価収益率 (倍)	8.34	8.65	12.40	10.66	8.02
配当性向 (%)	29.04	32.04	35.42	33.62	28.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	163 (37)	155 (37)	156 (37)	159 (41)	163 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年 2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年 4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年 3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年 3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年 4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年 4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年 7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年 4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。
平成24年11月	澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を合併にて設立し、中国広東省東莞市にて生産を開始する。(現 関連会社)

### 3【事業の内容】

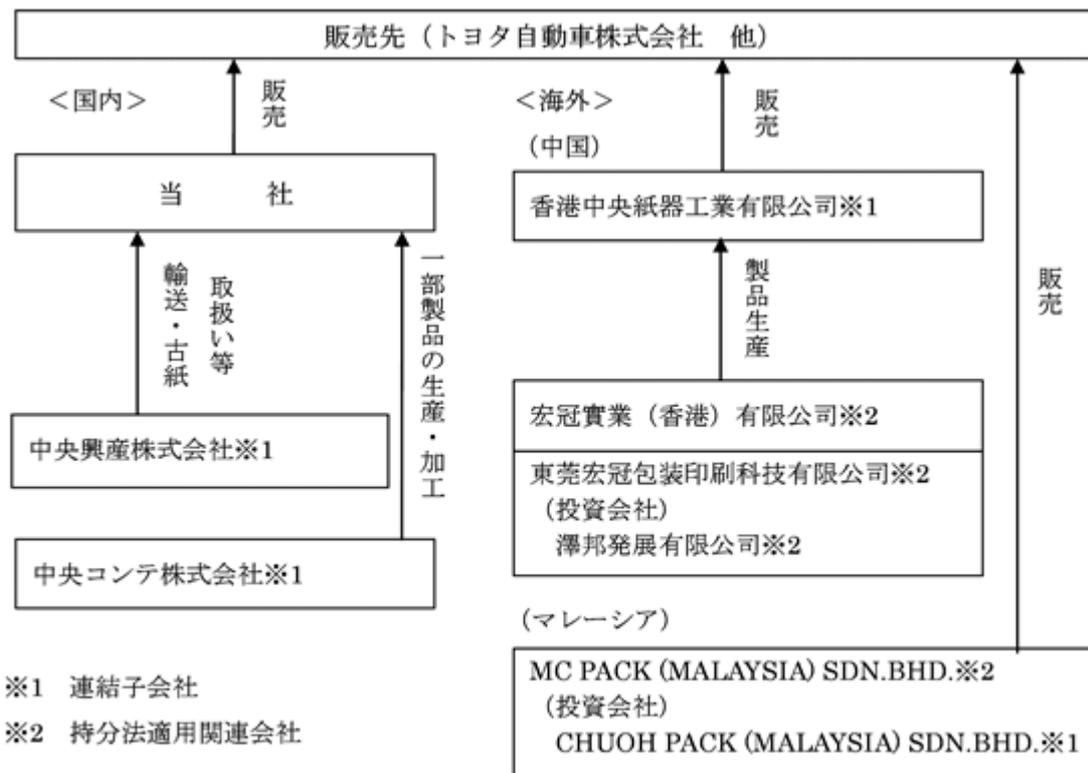
当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。国内においては当社及び子会社2社が、海外においては、子会社2社及び関連会社4社が製造販売等を行っております。

なお、関係会社の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分との関連は次のとおりであります。

- (1) 日本・・・中央コンテ株式会社、中央興産株式会社
- (2) 中国・・・香港中央紙器工業有限公司、宏冠實業(香港)有限公司  
 澤邦発展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司

また、上記以外に子会社であるCHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.と現地段ボール会社との合併会社であるMC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.が、マレーシアにおいて段ボール製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社 (注)1	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール製品の製造・販売及び段ボール製品・化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産及び段ボール製品・化成品の加工を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工業有限公司 (注)2	HONG KONG SHATIN, N. T.	千香港ドル 500	段ボール製品の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシアドル 2,500	関連会社への投資	100.00	役員の兼任等あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシアドル 2,400	段ボール製品の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業(香港)有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。
澤邦発展有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	千香港ドル 35,000	関連会社への投資	26.40 [26.40]	当社の関連会社へ投資をしている。
東莞宏冠包装印刷科技有限公司	中国 広東省東莞市	千香港ドル 18,000	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。

(注) [ ]内は、間接所有割合で内数であります。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	24.18	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	182(114)
中国	8(-)
合計	190(114)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(38)	37.9	13.0	5,216,536

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調の兆しが見られました。しかしながら、中国やアジア新興国の景気の減速傾向、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策等の影響により先行きは不透明なものとなっております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は、通販・宅配用を中心に、概ね各分野において増加し、全体としても前年比増となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客様への更なる深耕を図るなかで、効率的な営業活動を実施し、より多くの包装改善提案を行い、売上拡大に向けて取組んでまいりました。また、収益面においては、段取り時間の短縮による生産性の向上や生産工程の見直し、輸送改善などに取組み、収益改善を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、国内においては、主要取引先である自動車関連を中心に売上増となり、また中国においては、取引先の生産拠点移管に伴う生産量の減少や販売競争が熾烈化する中でも、設計力を活かした新規ローカル企業の開拓を積極的に行うことで、着実に実績も上がってまいりました。しかしながら、全体量を補うには至らず、連結では売上減となりました。利益につきましては、中国での環境規制による生産制限からの原紙価格急騰が影響するも、国内での売上増や継続的な販売提案活動及び収益改善活動が功を奏し、損失を補い連結では増益となりました。

以上により、売上高116億85百万円（前期比0.1%減）、営業利益9億35百万円（前期比5.3%増）、経常利益9億25百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円（前期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は99億39百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益10億7百万円（前期比17.4%増）となりました。

中国は、売上高は17億45百万円（前期比16.7%減）、セグメント損失1億58百万円（前期はセグメント損失72百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億25百万円を計上し、法人税等の支払額3億35百万円、有形固定資産の取得による支出1億67百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、70億86百万円（前期末比5.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億81百万円（前期比13.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億25百万円、減価償却費2億39百万円及び法人税等の支払額3億35百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億22百万円（前期比48.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億67百万円、定期預金の預入による支出1億52百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前期比0.2%増）となりました。これは、主に配当金の支払額1億98百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,918,528	106.3
中国(千円)	-	-
合計(千円)	5,918,528	106.3

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,127,257	106.6
中国(千円)	1,623,193	87.1
合計(千円)	4,750,451	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本(千円)	11,698,233	99.9	174,005	107.8
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	11,698,233	99.9	174,005	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,939,661	103.5
中国(千円)	1,745,925	83.3
合計(千円)	11,685,587	99.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,105,859	18.0	2,054,312	17.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社グループの社会的使命を果たすとともに、平成28年8月に公表いたしました当連結会計年度を初年度とする「中長期経営3ヵ年方針・重点実施事項」に基づき、当社グループ業容拡大に向け取り組んでおります。

・経営理念

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

・経営目的

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

・経営方針

梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。

グループの総力を結集した高収益体質の実現。

柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。

社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。

安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化。

・中長期経営3ヵ年方針・重点実施事項

1. 国内既存事業のダントツ化

既存お客様への深耕による拡販および新規お客様への訴求

商品開発力の画期的向上

生産、物流面での更なる原価低減

生産技術開発力向上による競争力強化

人の成長と組織の活性化(人事諸制度、育成プログラム)

情報が一気通貫するシステムの構築

2. 海外事業の展開

中国事業の発展

海外新拠点の調査・検討

3. 新規事業の構築

一般消費者に訴求できる商品の開発・事業展開

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的發展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

平成28年の国内の段ボール需要は、国内経済の緩やかな回復基調の維持を反映し、通販・宅配用を中心に概ね各分野において増加となり、全体として前年比を上回る水準となりました。今後の国内経済の見通しは、米国の新政権発足後の動向による経済への影響、引続き中国やアジア新興国の景気減速懸念もあり、先行きの不透明感は否めない状況にありますが、平成29年の段ボール需要についても、国内経済が緩やかな回復基調が続くと予想され、平成28年を上回る予測となっております。

一方、中国においては、景気減速傾向を受け、取引先の生産拠点移管による生産量の減少、販売競争が熾烈化、さらには、環境規制による生産制限から原紙価格急騰し、非常に厳しい状況となっております。

こうした状況下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年計画に基づいて策定した、「目指せ「ダントツ」お客様と共に」のスローガンのもと、お客様としっかりと向き合った活動を行い販売・開発体制の強化、お客様への深耕による拡販、原価低減に向けた生産体制の強化、品質向上への取組等を堅実に進めていくことで、お客様にご満足をお届けできるよう邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、包装材の軽量化や種類削減等常にお客様の立場に立った梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特に梱包作業工数の軽減や輸送効率の向上等のトータルコストメリットの高い新しい包装仕様の設計開発を進めております。

また、これらの設計提案が迅速に行えるノウハウの共有化を含めた設計開発システムの見直し及び人材育成に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

- (1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発  
5つの切り口（作業性・梱包スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した包装仕様の発展
- (2) 段ボール製パレットの研究開発  
軽量化仕様・組立作業工数軽減支柱一体化仕様・重量物対応高剛性仕様の開発
- (3) 青果物輸送箱の新仕様開発  
内容物に優しいMC 苺ケース及び機能性ステープルレスケースの開発
- (4) 大型重量物包装材の研究開発  
木製素材の紙系素材化、梱包から製品取出し安全性及び解体作業性を考慮した包装仕様の開発
- (5) キャップシートの研究開発  
段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究及び用途拡大に向けた調査研究
- (6) 樹脂製包装材の研究開発  
プラスチック段ボール製の通箱及びワンタッチ仕切り固定材等リユース仕様の開発
- (7) MCバック技術にデザイン性を加えた一般消費者に訴求できる商品の研究開発  
エンドユーザーに驚きと感動を与えるオリジナルギフトケースの開発及び段ボール製イベントグッズの研究開発

なお、当社グループの研究開発は、当社（日本）の商品開発部門で行っており、平成29年3月期における研究開発費の総額は86百万円であります。

平成29年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	32	8	7	4	51
出願中	29	1	-	-	30
合計	61	9	7	4	81

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下、当期という。）の経営成績については、売上高は前期に比べ0.1%減少し116億85百万円となりました。これは主に、セグメント業績の日本の売上高は、自動車関連を中心に増収となり前期に比べ3.5%増の99億39百万円となりましたが、中国においては、販売先の東南アジア諸国へ生産拠点の移管による生産量の減少や販売競争の熾烈化等により、前期に比べ16.7%減の17億45百万円となったことによるものです。

営業利益につきましては、前期に比べ5.3%増の9億35百万円となりました。これは主にセグメント業績の日本における売上高の増加及び収益改善活動の効果等によるものです。

経常利益につきましては、前期に比べ1.9%減の9億25百万円となりました。これは主に海外関連会社の収益悪化等により持分法投資損失を57百万円計上したことによるものです。

親会社に帰属する当期純利益につきましては、前期に比べ8.2%増の5億60百万円となりました。これは主に特別損失（前期は退職給付制度改定損として112百万円を計上）が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ6億21百万円増加し99億86百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前期に比べ4億89百万円増加し72億38百万円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ1億40百万円減少し31億76百万円となりました。これは、主に有形固定資産が前期に比べ80百万円減少し19億54百万円、投資有価証券が前期に比べ36百万円減少し9億98百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ74百万円増加し15億15百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前期に比べ49百万円増加し2億5百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ10百万円増加し6億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億61百万円等により前期に比べ3億95百万円増加し109億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は5.20%となり前期に比べ0.26ポイント上昇いたしました。

当社グループは、継続的発展成長に不可欠である売上高の拡大、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億2百万円増加し8億81百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益を9億25百万円計上したこと、減価償却費2億39百万円及び法人税等の支払額3億35百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億5百万円増加し3億22百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億67百万円、定期預金の預入による支出1億52百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額1億98百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ3億37百万円増加し70億86百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に日本における段ボールケース生産設備の更新等に1億53百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充ちいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県清 須市)	日本	段ボール ケース等生 産設備	410,334	521,652	441,651 (19,410) [2,685]	79,272	1,452,910	116 9
西尾工場 (愛知県西 尾市)	日本	段ボール ケース生産 設備	66,651	17,703	50,820 (11,999)	746	135,921	21 19
本社 (愛知県清 須市)	日本	その他設備	179,970	-	53,442 (643) [490]	11,373	244,785	21 10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[ ]で外数であります。

3. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

(注)平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注)有償一般募集 600,000株  
発行価格 1,290円  
資本組入額 645円

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	48	14	4	369	450	-
所有株式数 (単元)	-	285	23	2,467	757	7	1,680	5,219	6,008
所有株式数 の割合 (%)	-	5.46	0.44	47.27	14.50	0.14	32.19	100	-

(注)自己株式258,022株は、「個人その他」に258単元及び「単元未満株式の状況」に22株が含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	453	8.66
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	191	3.67
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	150	2.87
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,800	53.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,961,000	4,961	-
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,961	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	258,022	-	258,022	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期にわたる安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を普通配当20円に創立60周年記念配当4円を加えて、1株につき24円とし、中間配当金20円を含め、年間としましては1株につき44円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は28.3%、自己資本利益率は8.4%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会	99,339	20.00
平成29年6月22日 定時株主総会	119,207	24.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,134	1,151	1,499	1,400	1,310
最低(円)	930	1,010	1,044	1,125	1,051

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,170	1,120	1,229	1,210	1,280	1,310
最低(円)	1,055	1,051	1,130	1,160	1,180	1,248

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 雅司	昭和35年8月31日生	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成20年1月 同社サービスパーツ管理部部長 平成25年1月 同社サービスパーツ物流部部長 平成28年4月 同社MS統括部生産企画室主査 平成29年4月 当社へ出向 参与 平成29年6月 同社退社 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	社長補佐・ 商品開発部担当	南谷 登志宏	昭和34年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 事務統括部長 平成23年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成29年6月 常務取締役社長補佐・商品開発部 担当(現任)	(注)3	9
取締役 (常務待遇)		横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマ ネージャー 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成28年3月 取締役香港中央紙器工業有限公司 董事・総経理 平成29年6月 取締役香港中央紙器工業有限公司 董事長・総経理(現任)	(注)3	8
取締役	営業部長兼 調達部担当	早川 直彦	昭和43年7月17日生	平成16年11月 当社入社 平成23年4月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマ ネージャー 平成26年4月 当社営業部長 平成27年6月 取締役就任 平成28年4月 取締役営業部長兼調達部担当(現 任)	(注)3	2
取締役	総務企画部長兼 経理部担当	前 賢太	昭和45年11月27日生	平成5年4月 当社入社 平成26年4月 香港中央紙器工業有限公司董事・ 副総経理 平成29年2月 当社事務統括部主査 平成29年6月 取締役総務企画部長兼経理部担当 (現任)	(注)3	2
取締役	生産技術部長兼 製造部長	大橋 明弘	昭和45年9月10日生	平成6年4月 当社入社 平成27年4月 製造部長兼生産技術部長 平成29年6月 取締役生産技術部長兼製造部長 (現任)	(注)3	8
取締役		山田 和雄	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 大正海上火災保険株式会社入社 (現三井住友海上火災保険株式会 社) 平成11年6月 同社取締役社長室長 平成16年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部 長 平成21年4月 欧州三井住友海上火災保険株式会 社(英国)取締役会長兼CEO 平成22年4月 三井住友海上プライマリー生命保 険株式会社社外監査役 平成24年6月 太平洋興発株式会社社外監査役 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		怡土 太	昭和31年1月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年2月 MC PACK (MALAYSI A) SDN. BHD. ゼネラルマ ネージャー 平成23年4月 当社調達部長兼営業統括部長(参 与) 平成28年4月 事務統括部付 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		籠橋 寛典	昭和39年4月25日生	昭和62年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成27年1月 同社生産管理部部長 平成28年1月 同社Toyota Compact Car Company統括部部長 平成29年4月 同社常務理事(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設 平成8年6月 昭和薬品株式会社社外監査役 平成13年6月 株式会社アズウェル社外監査役 (現アルフレッサファーマ株式会 社) 平成15年9月 アルフレッサホールディング株式 会社社外監査役 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						35

- (注) 1. 取締役 山田和雄は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 籠橋寛典及び山田信義は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の在任期間は、山下雅司、南谷登志宏、横井敬嗣、早川直彦、前賢太、大橋明弘及び山田和雄は、平成29年6月22日開催の定時株主総会から2年間であります。  
 4. 監査役の在任期間は、怡土太は、平成28年6月23日開催の定時株主総会から4年間であり、籠橋寛典は、平成29年6月22日開催の定時株主総会から4年間であり、山田信義は、平成27年6月23日開催の定時株主総会から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、本報告書提出日現在において社外取締役1名を含む7名で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、取締役の業務執行に対する監督機能の更なる強化を図り、経営の透明性をさらに向上させるため、社外取締役1名を選任しております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、かつ災害発生時の危機管理マニュアルを整備し、関係者を定期的に教育・訓練しております。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。

##### ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社グループ共通の「経営理念」のもと、業務の適正を確保するための具体的な行動基準として「企業行動基準」を定め実行し、かつ適任の取締役を当該子会社の非常勤取締役就任させるとともに、業務遂行状況を把握・管理し、グループ各社の内部統制システムの構築を推進しております。また、子会社から当社への報告に関しては、グループ各社の基準に基づく一定の重要事項について各種会議体を通じ、当社への報告や確認を要すべき事項とし、基準を満たすものについては取締役会に付議または報告するものとしております。なお、子会社のリスク管理としては、当社のリスク管理に関する規程は、当社グループ全体について規定されており、グループにおけるリスクを統括的に管理しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は内部監査グループ（4名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役山田和雄は、太平洋興発株式会社の社外監査役であります。

当社は、社外取締役である山田和雄が過去において業務執行者であった三井住友海上火災保険株式会社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

上記以外に社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

社外取締役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の課程で、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言をいただいております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役籠橋寛典は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。

当社と同社との間には当社製品販売等の取引関係及び同社が当社の議決権の24.1%を所有する資本関係があり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には当社製品販売等の取引関係があります。

なお、当社は同社の株式及び同社の関連会社の株式を保有しておりますが、議決権等の所有割合に重要性はありません。

社外監査役山田信義は、弁護士であり当社は同氏に過去に法律案件について指導・助言を受けましたが、顧問契約は締結しておりません。

上記以外にいずれの社外監査役とも当社との間には利害関係はありません。

社外監査役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。社外監査役からは、独立・公正な立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づき助言をいただいております。取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,969	40,650	25,319	12,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,812	9,000	3,812	2,000	2
社外役員	3,300	2,400	650	250	4

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 485,938千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	80,074	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	43,529	65,293	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	53,511	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	49,764	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社株式会社	35,788	40,547	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	26,698	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	40,000	19,760	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	18,200	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	13,180	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	9,700	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	9,290	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	893	取引先との関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フジインコーポレーテッド	44,565	99,560	取引先との関係強化
ダイナパック株式会社	301,031	82,783	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	71,796	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	56,652	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	53,867	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	31,652	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	40,000	22,200	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	5,000	20,825	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	5,000	11,750	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	11,520	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	9,760	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	873	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,182	13,182	220	-	(注)
上記以外の株式	17,663	22,624	416	-	13,603

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人及び井出正弘の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	1,200	22,000	3,600
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	1,200	22,000	3,600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である人事労務相談に関する指導・助言業務等についての対価の支払いによるものです。

(当連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である人事労務相談に関する指導・助言業務についての対価の支払いによるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。

また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,748,716	7,238,521
受取手形及び売掛金	1,933,962	2,045,432
電子記録債権	419,596	450,380
商品及び製品	101,214	103,288
仕掛品	13,920	13,832
原材料及び貯蔵品	53,568	55,682
繰延税金資産	66,236	59,122
その他	27,760	20,033
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	9,364,760	9,986,292
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,825,796	2,855,556
減価償却累計額	2,134,418	2,196,267
建物及び構築物(純額)	2,691,378	2,659,288
機械装置及び運搬具	2,522,430	2,599,440
減価償却累計額	2,914,419	3,052,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,608,011	2,546,647
土地	2,653,489	2,653,489
建設仮勘定	24,171	55,752
その他	593,975	585,218
減価償却累計額	535,833	545,704
その他(純額)	58,141	39,513
有形固定資産合計	2,035,193	1,954,692
<b>無形固定資産</b>		
その他	35,970	31,052
無形固定資産合計	35,970	31,052
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,034,859	1,998,646
繰延税金資産	61,937	52,090
その他	156,170	146,802
貸倒引当金	6,395	6,395
投資その他の資産合計	1,246,571	1,191,143
固定資産合計	3,317,734	3,176,888
資産合計	12,682,495	13,163,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,846	853,968
未払法人税等	155,771	205,255
未払消費税等	35,892	54,259
賞与引当金	117,128	125,005
役員賞与引当金	32,520	29,781
その他	272,813	247,339
流動負債合計	1,440,972	1,515,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,240	96,300
退職給付に係る負債	505,039	528,115
その他	54,396	53,249
固定負債合計	666,675	677,664
負債合計	2,107,648	2,193,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,209,162	8,570,890
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,195,480	10,557,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,774	374,554
為替換算調整勘定	74,592	38,142
その他の包括利益累計額合計	379,366	412,697
純資産合計	10,574,847	10,969,906
負債純資産合計	12,682,495	13,163,181

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,695,299	11,685,587
売上原価	8,765,620	8,671,693
売上総利益	2,929,679	3,013,893
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	483,836	512,159
給料手当及び賞与	726,108	730,911
賞与引当金繰入額	70,613	75,445
役員賞与引当金繰入額	32,520	29,781
退職給付費用	35,372	32,921
役員退職慰労引当金繰入額	14,940	14,450
法定福利費	114,133	114,844
福利厚生費	27,922	30,926
賃借料	107,041	106,143
交際費	25,500	22,731
租税公課	31,981	45,793
減価償却費	51,935	55,120
修繕費	42,847	42,228
その他	276,055	264,853
販売費及び一般管理費合計	2,040,809	2,078,310
営業利益	888,869	935,582
営業外収益		
受取利息	2,490	2,250
受取配当金	26,464	27,208
持分法による投資利益	8,029	-
仕入割引	7,822	7,796
受取賄費	7,439	7,948
その他	14,204	13,149
営業外収益合計	66,450	58,352
営業外費用		
持分法による投資損失	-	57,626
為替差損	11,010	9,775
その他	669	787
営業外費用合計	11,679	68,189
経常利益	943,640	925,745
特別損失		
退職給付制度改定損	112,276	-
特別損失合計	112,276	-
税金等調整前当期純利益	831,364	925,745
法人税、住民税及び事業税	350,891	371,989
法人税等調整額	37,619	6,652
法人税等合計	313,272	365,337
当期純利益	518,091	560,407
親会社株主に帰属する当期純利益	518,091	560,407

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	518,091	560,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,062	69,780
為替換算調整勘定	8,357	19,923
持分法適用会社に対する持分相当額	13,319	16,525
その他の包括利益合計	138,739	33,331
包括利益	379,352	593,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,352	593,739

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,889,770	71,510	9,876,717
当期変動額					
剰余金の配当			198,699		198,699
親会社株主に帰属する当期純利益			518,091		518,091
自己株式の取得				628	628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	319,391	628	318,763
当期末残高	1,077,895	980,562	8,209,162	72,138	10,195,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823
当期変動額				
剰余金の配当				198,699
親会社株主に帰属する当期純利益				518,091
自己株式の取得				628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,062	21,676	138,739	138,739
当期変動額合計	117,062	21,676	138,739	180,023
当期末残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,209,162	72,138	10,195,480
当期変動額					
剰余金の配当			198,679		198,679
親会社株主に帰属する当期純利益			560,407		560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	361,728	-	361,728
当期末残高	1,077,895	980,562	8,570,890	72,138	10,557,209

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847
当期変動額				
剰余金の配当				198,679
親会社株主に帰属する当期純利益				560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,780	36,449	33,331	33,331
当期変動額合計	69,780	36,449	33,331	395,059
当期末残高	374,554	38,142	412,697	10,969,906

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	831,364	925,745
減価償却費	260,805	239,312
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,040	10,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,354	23,075
受取利息及び受取配当金	28,955	29,458
持分法による投資損益(は益)	8,029	57,626
売上債権の増減額(は増加)	28,607	148,533
たな卸資産の増減額(は増加)	9,099	4,160
仕入債務の増減額(は減少)	37,682	32,625
その他	32,986	46,446
小計	1,115,418	1,131,740
利息及び配当金の受取額	30,624	84,675
法人税等の支払額	367,452	335,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,590	881,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	152,150
有形固定資産の取得による支出	147,678	167,775
投資有価証券の取得による支出	33,614	1,865
貸付金の回収による収入	11,345	6,692
その他	46,962	7,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,910	322,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	198,871	198,546
その他	1,332	2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,204	200,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,024	20,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,450	337,654
現金及び現金同等物の期首残高	6,390,265	6,748,716
現金及び現金同等物の期末残高	6,748,716	7,086,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.

宏冠實業(香港)有限公司

澤邦發展有限公司

東莞宏冠包装印刷科技有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	309,999千円	178,527千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	243,413千円 ( 240,787千円 )	220,002千円 ( 217,783千円 )
機械装置及び運搬具	518,376 ( 518,376 )	457,374 ( 457,374 )
土地	112,068 ( 61,247 )	112,068 ( 61,247 )
計	873,858 ( 820,412 )	789,445 ( 736,405 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	84,367千円	86,931千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,176千円	93,393千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	173,176	93,393
税効果額	56,113	23,613
その他有価証券評価差額金	117,062	69,780
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,357	19,923
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,319	16,525
その他の包括利益合計	138,739	33,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式(注)	257	0	-	258
合計	257	0	-	258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	258	-	-	258
合計	258	-	-	258

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	119,207	利益剰余金	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,748,716千円	7,238,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	152,150
現金及び現金同等物	6,748,716	7,086,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7,620	7,253
1年超	10,107	12,210
合計	17,728	19,464

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,748,716	6,748,716	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,933,962	1,933,962	-
(3) 電子記録債権	419,596	419,596	-
(4) 投資有価証券	667,184	667,184	-
資産計	9,769,460	9,769,460	-
(1) 支払手形及び買掛金	826,846	826,846	-
(2) 未払法人税等	155,771	155,771	-
(3) 未払消費税等	35,892	35,892	-
負債計	1,018,510	1,018,510	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,238,521	7,238,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,045,432	2,045,432	-
(3) 電子記録債権	450,380	450,380	-
(4) 投資有価証券	762,444	762,444	-
資産計	10,496,778	10,496,778	-
(1) 支払手形及び買掛金	853,968	853,968	-
(2) 未払法人税等	205,255	205,255	-
(3) 未払消費税等	54,259	54,259	-
負債計	1,113,484	1,113,484	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	367,674	236,202

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,746,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,933,962	-	-	-
電子記録債権	419,596	-	-	-
合計	9,100,501	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,237,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,045,432	-	-	-
電子記録債権	450,380	-	-	-
合計	9,732,890	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	656,283	233,503	422,779
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	656,283	233,503	422,779
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,901	11,484	582
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,901	11,484	582
合計		667,184	244,987	422,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	761,243	245,418	515,824
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	761,243	245,418	515,824
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,201	1,434	232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,201	1,434	232
合計		762,444	246,852	515,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

厚生年金基金(中日本段ボール厚生年金基金)は、平成28年3月30日に通常解散いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	407,684千円	505,039千円
退職給付費用	61,334	55,375
退職給付制度改定損	89,315	-
退職給付の支払額	30,737	26,295
確定拠出年金掛金	5,289	6,004
厚生年金基金掛金拠出額	17,268	-
退職給付に係る負債の期末残高	505,039	528,115

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	505,039千円	528,115千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,039	528,115
退職給付に係る負債	505,039	528,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,039	528,115

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 61,334千円 当連結会計年度 55,375千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,289千円、当連結会計年度6,004千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は17,268千円であり、当連結会計年度は該当事項はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	21,355,434千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,661,522	-
差引額	4,306,087	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,364,367千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度11,795千円、当連結会計年度 - 千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,421千円	38,867千円
退職給付に係る負債	155,318	162,394
未払事業税	13,024	12,279
減価償却超過額	21,375	22,210
投資有価証券評価損	35,760	35,760
ゴルフ会員権評価損	11,735	11,735
役員退職慰労引当金	33,672	29,691
その他	61,144	54,042
繰延税金資産小計	368,452	366,982
評価性引当額	77,474	75,926
繰延税金資産合計	290,977	291,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,423	141,036
固定資産圧縮積立金	25,788	25,486
特別償却準備金	8,711	5,188
その他	10,880	8,132
繰延税金負債合計	162,804	179,843
繰延税金資産の純額	128,173	111,212

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	66,236千円	59,122千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,937	52,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
連結子会社との税率差異	1.7	2.4
持分法による投資損益	0.2	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	0.8	0.7
税額控除	1.0	0.8
繰越欠損金	1.4	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	39.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司(中国(香港))が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,600,270	2,095,029	11,695,299	-	11,695,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,600,270	2,095,029	11,695,299	-	11,695,299
セグメント利益又は損失( )	858,485	72,175	786,310	102,559	888,869
セグメント資産	11,852,196	865,855	12,718,051	35,556	12,682,495
その他の項目					
減価償却費	257,781	3,024	260,805	-	260,805
持分法適用会社への投資額	63,649	246,350	309,999	-	309,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	178,893	2,648	181,542	-	181,542

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額102,559千円には、セグメント間取引消去94,547千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 35,556千円は、セグメント間の債権の相殺消去 24,675千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,939,661	1,745,925	11,685,587	-	11,685,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,939,661	1,745,925	11,685,587	-	11,685,587
セグメント利益又は損失( )	1,007,693	158,450	849,242	86,340	935,582
セグメント資産	12,502,803	694,152	13,196,955	33,774	13,163,181
その他の項目					
減価償却費	236,947	2,365	239,312	-	239,312
持分法適用会社への投資額	17,357	161,169	178,527	-	178,527
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,624	874	153,499	-	153,499

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額86,340千円には、セグメント間取引消去87,648千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 33,774千円は、セグメント間の債権の相殺消去 25,642千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,105,859	日本

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,054,312	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.17	当社製品の販売先役員の兼任等	当社製品の販売	2,105,859	受取手形及び売掛金	207,124
									電子記録債権	66,300

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.18	当社製品の販売先役員の兼任等	当社製品の販売	2,054,312	受取手形及び売掛金	221,359
									電子記録債権	65,100

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市場変動を反映させた取引条件が設定されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	宏冠實業(香港)有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	(所有)間接26.40	当社在外子会社の仕入先	中国向け製品の仕入	1,680,209	支払手形及び買掛金	140,754

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	宏冠實業(香港)有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	(所有)間接26.40	当社在外子会社の仕入先	中国向け製品の仕入	1,483,483	支払手形及び買掛金	169,792

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,129円02銭	2,208円56銭
1株当たり当期純利益	104円30銭	112円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,574,847	10,969,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,574,847	10,969,906
普通株式の期末株式数(株)	4,966,986	4,966,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,091	560,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	518,091	560,407
普通株式の期中平均株式数(株)	4,967,299	4,966,986

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,056	2,132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,408	1,518	-	平成30年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,464	3,650	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,428	89	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,752,444	5,525,933	8,556,918	11,685,587
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	249,326	479,227	808,912	925,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	163,657	312,544	526,777	560,407
1株当たり四半期(当期)純利益	32円94銭	62円92銭	106円05銭	112円82銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	32円94銭	29円97銭	43円13銭	6円77銭

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,355,635	5,930,192
受取手形	62,915	63,248
電子記録債権	2,419,596	2,450,380
売掛金	2,166,953	2,179,259
商品及び製品	99,331	101,236
仕掛品	13,920	13,832
原材料及び貯蔵品	35,697	39,903
繰延税金資産	50,832	53,377
その他	2,45,251	2,44,554
貸倒引当金	214	-
<b>流動資産合計</b>	<b>7,747,919</b>	<b>8,487,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,681,020	1,650,410
構築物	1,927,3	1,788,0
機械及び装置	1,591,680	1,533,750
車両運搬具	6,476	6,091
工具、器具及び備品	52,154	35,653
土地	1,653,489	1,653,489
建設仮勘定	24,171	55,752
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,018,267</b>	<b>1,943,029</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,272	6,272
ソフトウェア	24,677	19,808
その他	4,583	4,534
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,533</b>	<b>30,615</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	430,457	521,745
関係会社株式	350,972	354,943
出資金	160	160
長期貸付金	7,185	5,903
繰延税金資産	61,320	48,973
その他	139,117	132,362
貸倒引当金	6,395	6,395
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>982,817</b>	<b>1,057,690</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,036,618</b>	<b>3,031,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,784,537</b>	<b>11,519,320</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	84,768	88,104
買掛金	2,628,273	2,622,815
リース債務	1,056	2,132
未払金	2,184,579	2,163,818
未払費用	52,245	44,984
未払法人税等	129,475	192,891
未払消費税等	28,514	45,676
預り金	5,141	5,396
賞与引当金	106,006	113,038
役員賞与引当金	30,120	29,781
流動負債合計	1,250,179	1,308,639
固定負債		
リース債務	1,408	1,518
退職給付引当金	473,717	496,436
役員退職慰労引当金	87,840	96,300
資産除去債務	49,783	50,338
固定負債合計	612,749	644,593
負債合計	1,862,928	1,953,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,641	11,739
固定資産圧縮積立金	58,473	57,795
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	4,569,087	5,152,364
利益剰余金合計	6,630,516	7,205,214
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	8,616,834	9,191,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,774	374,554
評価・換算差額等合計	304,774	374,554
純資産合計	8,921,608	9,566,087
負債純資産合計	10,784,537	11,519,320

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 9,544,002	1 9,898,548
売上原価	1 7,047,251	1 7,194,570
売上総利益	2,496,751	2,703,978
販売費及び一般管理費	1, 2 1,794,486	1, 2 1,841,254
営業利益	702,265	862,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 140,468	1 120,063
仕入割引	7,822	7,796
受取ロイヤリティー	1 96,779	1 82,858
その他	1 19,992	1 20,041
営業外収益合計	265,062	230,760
営業外費用		
売上割引	427	392
為替差損	10,049	1,751
その他	5	173
営業外費用合計	10,482	2,316
経常利益	956,845	1,091,166
特別損失		
退職給付制度改定損	100,935	-
特別損失合計	100,935	-
税引前当期純利益	855,909	1,091,166
法人税、住民税及び事業税	295,200	331,600
法人税等調整額	30,332	13,810
法人税等合計	264,867	317,789
当期純利益	591,041	773,377

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	26,882	57,909
当期変動額							
特別償却準備金の積立						418	
特別償却準備金の取崩						7,658	
固定資産圧縮積立金の積立							1,343
固定資産圧縮積立金の取崩							780
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,240	563
当期末残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	19,641	58,473

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,880,000	4,170,068	6,238,174	71,510	8,225,121	421,837	421,837	8,646,958
当期変動額								
特別償却準備金の積立		418	-		-			-
特別償却準備金の取崩		7,658	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		1,343	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		780	-		-			-
剰余金の配当		198,699	198,699		198,699			198,699
当期純利益		591,041	591,041		591,041			591,041
自己株式の取得				628	628			628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						117,062	117,062	117,062
当期変動額合計	-	399,018	392,341	628	391,713	117,062	117,062	274,650
当期末残高	1,880,000	4,569,087	6,630,516	72,138	8,616,834	304,774	304,774	8,921,608

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	19,641	58,473
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						7,901	
固定資産圧縮積立金の取崩							677
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,901	677
当期末残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	11,739	57,795

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,880,000	4,569,087	6,630,516	72,138	8,616,834	304,774	304,774	8,921,608
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		7,901	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		677	-		-			-
剰余金の配当		198,679	198,679		198,679			198,679
当期純利益		773,377	773,377		773,377			773,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						69,780	69,780	69,780
当期変動額合計	-	583,277	574,698	-	574,698	69,780	69,780	644,478
当期末残高	1,880,000	5,152,364	7,205,214	72,138	9,191,532	374,554	374,554	9,566,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
有形固定資産	873,858千円	(820,412千円)	789,445千円	(736,405千円)
計	873,858	(820,412)	789,445	(736,405)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期金銭債権		305,697千円		319,800千円
短期金銭債務		193,392		158,166

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高		2,131,887千円		2,083,377千円
仕入高		715,897		626,057
その他		1,073,842		1,110,383
営業取引以外の取引高		248,697		213,438

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
荷造運搬費		573,119千円		603,505千円
給料及び賃金		435,347		444,235
賞与引当金繰入額		66,739		70,598
役員賞与引当金繰入額		30,120		29,781
退職給付費用		32,144		31,140
役員退職慰労引当金繰入額		13,740		14,250
減価償却費		47,896		52,410

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,692千円	34,860千円
退職給付引当金	144,957	151,909
未払事業税	10,793	11,296
減価償却超過額	21,049	21,908
投資有価証券評価損	35,760	35,760
ゴルフ会員権評価損	11,735	11,735
役員退職慰労引当金	26,983	29,570
その他	37,325	34,241
繰延税金資産小計	321,297	331,282
評価性引当額	57,221	57,221
繰延税金資産合計	264,076	274,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,423	141,036
固定資産圧縮積立金	25,788	25,486
特別償却準備金	8,711	5,188
その他	0	0
繰延税金負債合計	151,923	171,710
繰延税金資産の純額	112,152	102,350

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,832千円	53,377千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,320	48,973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	2.8
住民税均等割	0.7	0.6
税額控除	1.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	29.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	681,020	30,209	-	60,819	650,410	2,002,902
	構築物	9,273	-	-	1,393	7,880	183,966
	機械及び装置(注)	591,680	71,156	-	129,086	533,750	2,836,612
	車両運搬具	6,476	5,079	-	5,463	6,091	29,969
	工具、器具及び備品	52,154	10,334	-	26,835	35,653	530,669
	土地	653,489	-	-	-	653,489	-
	建設仮勘定	24,171	31,580	-	-	55,752	-
	計	2,018,267	148,360	-	223,599	1,943,029	5,584,120
無形 固定資産	借地権	6,272	-	-	-	6,272	-
	ソフトウェア	24,677	2,494	-	7,363	19,808	18,912
	その他	4,583	-	-	48	4,534	120
	計	35,533	2,494	-	7,411	30,615	19,032

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 段ボールケース生産設備の更新 30,063千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,610	6,395	6,610	6,395
賞与引当金	106,006	113,038	106,006	113,038
役員賞与引当金	30,120	29,781	30,120	29,781
役員退職慰労引当金	87,840	14,250	5,790	96,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.mcpack.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年11月4日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年4月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月8日東海財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月8日東海財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月6日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月22日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。